

埼玉県における産業動向と見通し (2026 年 7～12 月期)

先行きは改善を続ける見通し

～中東情勢の影響によるさらなる物価上昇圧力には留意が必要～

公益財団法人埼玉りそな産業経済振興財団（所在地：埼玉県さいたま市、理事長：福岡聡）は、埼玉県における2026 年下半期の産業動向と見通しについて、公表されている県内の統計に基づき聞き取り調査等を行い、産業天気図を作成した。

——— 埼玉県内 主要産業の動向と産業天気図（2026 年 7～12 月期） ———

7～9 月期は、輸送機械、一般機械、建設、小売が「薄日」となる一方、化学、鉄鋼が「曇り」、食料品、電気機械が「小雨」となった。4 業種が「薄日」となるなど、総じてみれば緩やかに回復している。中東情勢の緊迫化に伴う原材料等の供給制約は、足元では一時期に比べて緩和しつつあるとみられる。

10～12 月期は、供給制約の緩和もあり、化学が改善する見通しである。一方、中東情勢の緊迫化による資源価格上昇を受け、物価上昇が強まれば、景気の下押しリスクとなる。

（照会先：太田）



主要産業の動向

食料品

現 状（7～9月）



前年を下回る水準で推移している

先行き（10～12月）



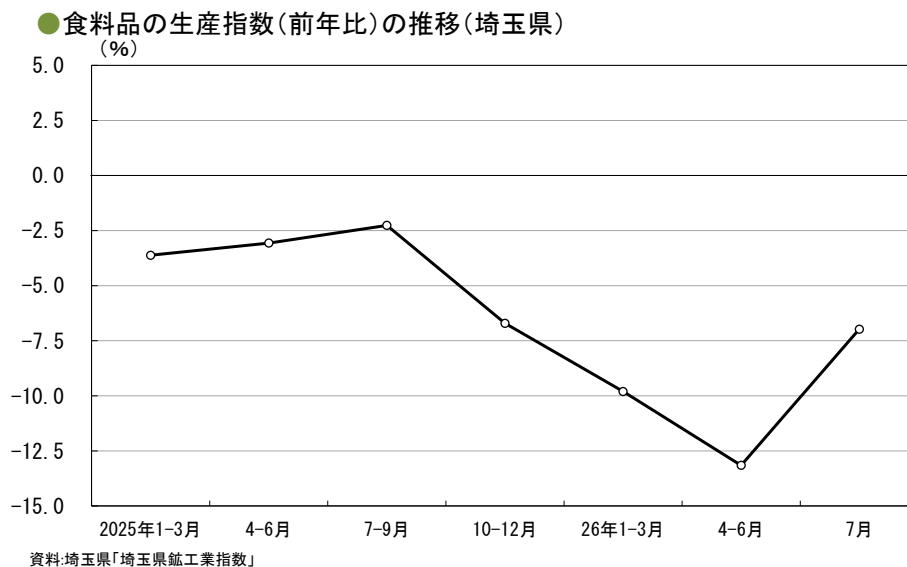
現状から横ばいの推移で足踏みするとみられる

県内の食料品の生産は、前年を下回る水準で推移している。2026年4～6月期は前年比▲13.2%となり、2024年7～9月期より8四半期（2年）連続で前年比マイナスが続いている。足元の7月も同▲7.0%となり、引き続き弱い動きが続いている。

これまでの物価上昇に加え、硬直的な円安傾向や食材不足の影響が重なり、原材料価格はさらに上昇している。2024年に生じたコメ価格高騰は、米価下落と共に沈静化したものの、本年は中東情勢の緊迫化の影響により、弁当・惣菜に使用するトレーなどの梱包資材の高騰に見舞われた。生産コストの高止まりは、長期に及んでいる。

結果的に断続的な製品値上げにつながり、家計では嗜好品の買い控えや、選別が進んだことで、出荷と生産の停滞につながった。また今夏の長雨の影響により、例年と異なる購買行動も出荷を押し下げた要因とみられている。

先行きは、現状から横ばいの推移で足踏みするとみられる。家計の所得環境は賃上げ継続により改善しており、食料品需要の持ち直しが期待されるものの、本年秋口には電気料金の値上がりをはじめとした生産コストの増加要因が重なる。天候不順による農産物の不作も想定され、値上げは今後さらに加速する見通しだ。食料品需要の持ち直しには、しばらく時間を要するものとみられる。



化学

現 状（7～9月）



弱含み、横ばいで推移している

先行き（10～12月）

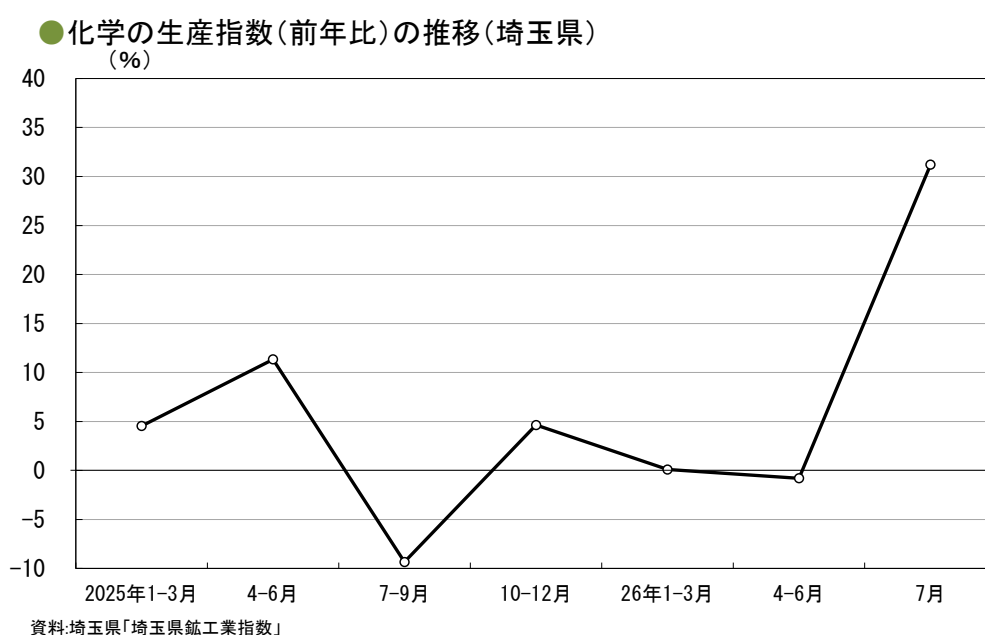


持ち直し、堅調さを取り戻すとみられる

化学の生産は弱含み、横ばいで推移している。生産指数は2025年10～12月期が前年比+4.6%、2026年1～3月期同+0.1%、4～6月期▲0.8%と、2026年に入ってから、これまで堅調さを維持してきた化学の生産に、やや足踏みがみられる動きとなった。足元の7月単月では回復がみられる。

2月に生じた中東情勢の緊迫化の影響により、原油由来の成分を含む化学薬品の供給に混乱が生じたことが、これまで堅調に推移してきた化学の生産を押し下げた。生産の約6割を占める医薬品は、梱包するパッケージなど資材の調達に一部混乱が生じ、生産が微減したものの、生産の停滞までにはつながらず、底堅い推移が続いている。一方で、シンナーや樹脂が原材料となる塗料やウレタンフォームなどの建築資材では生産が不安定化する事態が生じた。

先行きは持ち直し、堅調さを取り戻すとみられる。現在、中東情勢の緊迫化の影響による供給の不安定化は緩和してきている。一部で混乱がみられた医薬品の生産も、これまでの堅調さを取り戻すとみられる。ただし、塗料やウレタンフォームなどの建築資材向けの製品は、人手不足により建築工事の進捗が依然として鈍く、引き続き出荷・生産は停滞が長引くと見通される。県内の化学の生産の先行きは、品目によりまだら模様だが、引き続き主要となる医薬品の堅調さが全体をけん引するとみられる。



輸送機械

現 状（7～9月）



前年並み水準で推移している

先行き（10～12月）



現状をやや上回る水準での推移が見込まれる

全国の乗用車販売台数（軽を含む）は、本年1～3月期は前年比マイナスとなったが、4～6月期はプラスに転じ、本年7～9月期も前年を上回ったとみられる。

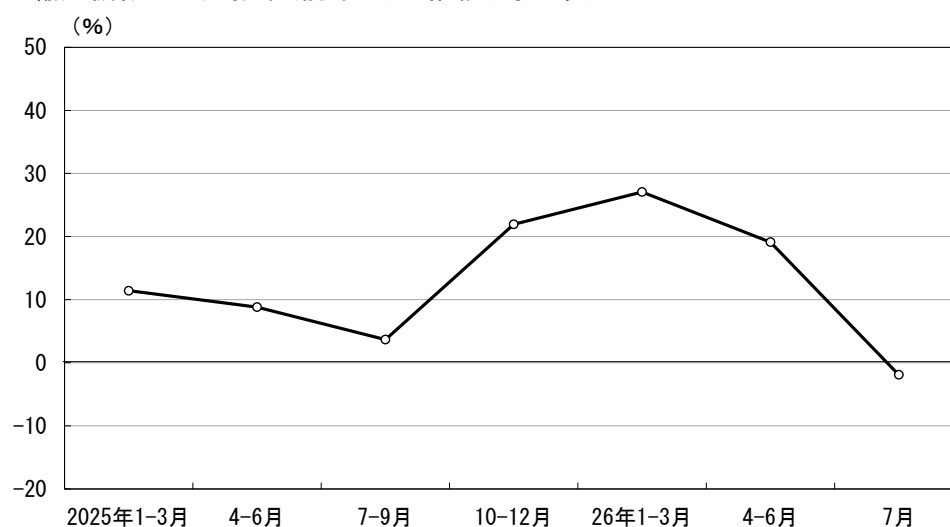
生産動向をみると、県内の輸送機械（乗用車、トラック、自動車部品、航空機用部品等を含む）の生産指数は、昨年1～3月期以降増加基調が続いていたものの、本年7月には航空機用部品の減少などにより前年比で減少した。

7～9月期の乗用車の生産については、熊本地震の発生による県内工場の操業停止があったものの、前年までの部品供給制約の緩和等に加え、新型車の投入もあり、生産は前年並み水準で推移した模様。先行きは、新型車発売の効果が出てくことや買い替え需要が見込まれることから、当面は現状をやや上回る水準での推移が見込まれる。ただし、原油価格の上昇を受けた物価上昇や金利上昇が購買意欲を押し下げ、生産が前年を下回るリスクがある。

7～9月期のトラックの生産は前年をやや上回る水準で推移した模様。先行きは、部品の供給制約や認証不正問題により先送りされていた更新需要が相応に見込まれることから、横ばいでの推移が見込まれる。

部品メーカーの7～9月期の生産は完成車メーカーと同様に推移したとみられ、先行きも横ばいが予想される。

●輸送機械の生産指数(前年比)の推移(埼玉県)



資料:埼玉県「埼玉県鉱工業指数」

一般機械

現 状（7～9月）



堅調に推移している

先行き（10～12月）



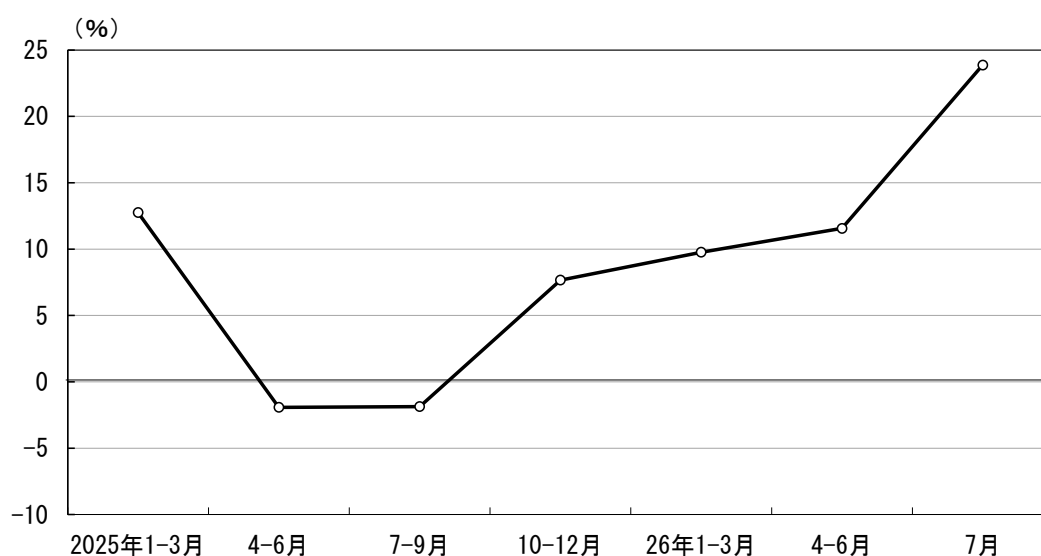
堅調さを維持するとみられる

県内の一般機械（汎用機械＋生産用機械＋業務用機械）の生産は、堅調に推移している。生産指数は2025年10～12月期が前年比＋7.7%、2026年1～3月期が同＋9.8%、4～6月期が同＋11.6%と増加基調で推移しており、中東情勢が緊迫するなかでも堅調さを維持した。

本年2月に生じた中東情勢の緊迫化の影響により、一時はナフサ等原油由来の原材料の調達難や、切削加工に用いる潤滑油の不足による生産の停滞が懸念され、影響は分野ごとにまだら模様が生じた。もっとも、本年4～6月期において生産用機械と業務用機械で生産水準の低下こそ見られたものの、半導体製造装置向け受注で引き合いが強い汎用機械が堅調さを維持し、全体をけん引したことで、一般機械の生産は総じて高い水準を維持した。

先行きは引き続き堅調さを維持するとみられる。中東情勢の緊迫化の影響は緩和しており、半導体製造装置関連分野からの引き合いはしばらく好調に推移するとみられている。また、国内外ともに景気の先行きには底堅さがあり、好調な企業業績を背景とした設備投資が堅調さを保つとみられている。原材料の高止まりや、今後さらなる上昇も見込まれる電力費などの製造コスト高は、引き続き課題となるものの、設備投資による受注が堅調に推移することで、生産水準を押し上げていくとみられる。

●一般機械の生産指数（前年比）の推移（埼玉県）



資料:埼玉県「埼玉県鉱工業指数」

(注)一般機械＝汎用機械＋生産用機械＋業務用機械

電気機械

現 状（7～9月）



減少が続いている

先行き（10～12月）



低調な推移が見込まれる

県内の電気機械全体（電子部品・デバイス＋電気機械＋情報通信機械）の生産指数は、2026年1～3月期前年比▲9.8%、4～6月期同▲12.5%、7～9月期も弱い動きが続いた模様。

電子部品・デバイスの生産は、2026年1～3月期前年比▲27.9%、4～6月期同▲31.7%、7～9月期もマイナスとみられる。国内全体ではAIやデータセンター関連の需要がけん引しているが、県内でこうした動きはあまりみられない。

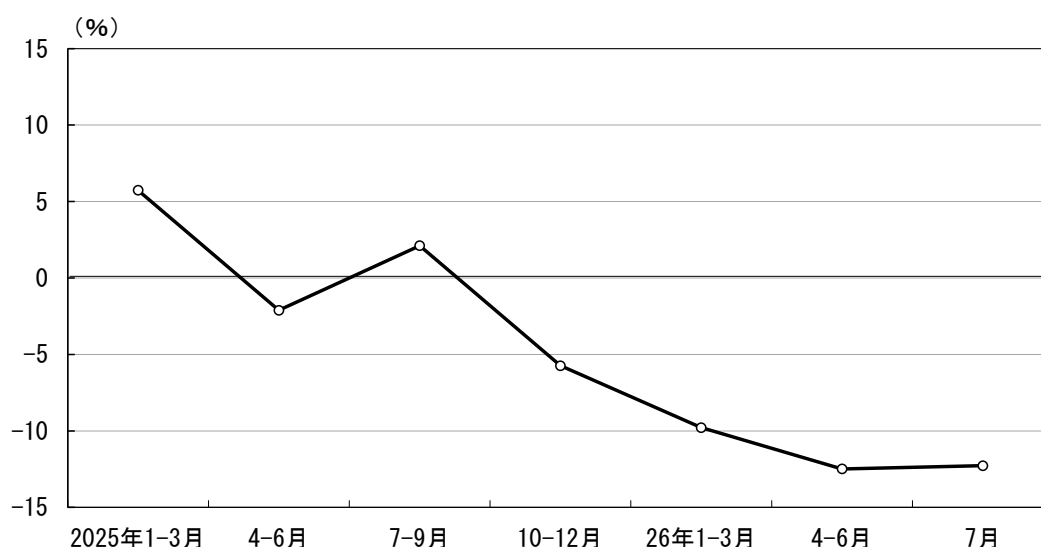
電気機械の生産は、2026年1～3月期前年比▲4.8%、4～6月期同▲13.8%、7～9月期も前年を下回ったとみられる。県内で生産される電気機械は、産業機械などに関連する装置類が多い。国内の産業機械の生産は大きく持ち直しているが、県内での関連製品については動きが弱い。

情報通信機械は、2026年1～3月期前年比▲5.0%、4～6月期同＋6.0%、2026年7～9月期は横ばいの模様。

県内の電気機械の生産指数（2020年＝100）は、2026年4～6月期は全体で77.1、とくに電子部品・デバイスは38.7と、県外への移転などにより減少し、生産水準が切り下がっている。

先行きは、国内全体では需要の拡大が見込まれているものの、県内の電気機械の生産については引き続き低調な動きが続くとみられる。

●電気機械全体の生産指数（前年比）の推移（埼玉県）



資料:埼玉県「埼玉県鉱工業指数」

(注)電気機械全体＝電子部品・デバイス＋電気機械＋情報通信機械

鉄鋼

現 状（7～9月）



持ち直しの兆しがみられる

先行き（10～12月）



緩やかな持ち直しの動きを維持する

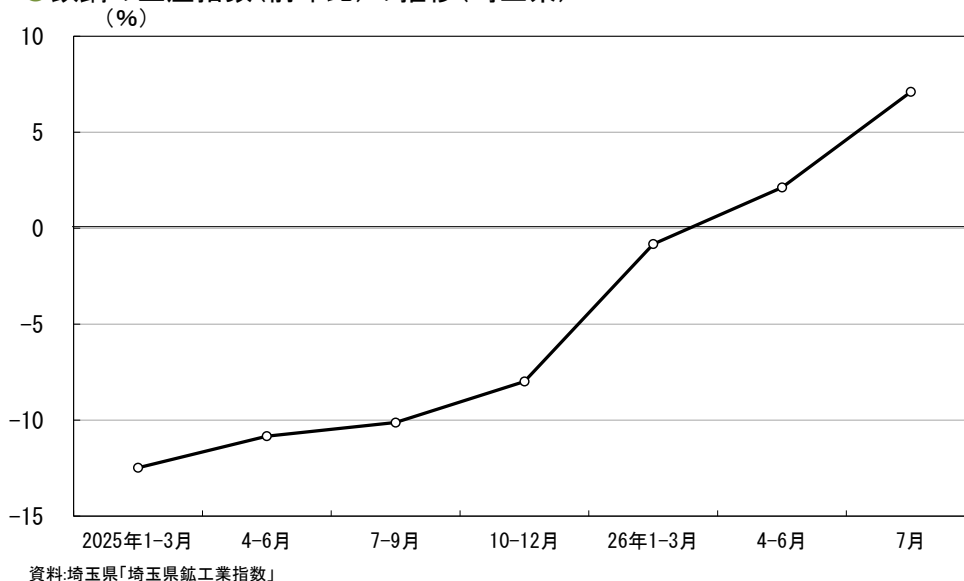
県内の鉄鋼の生産は、持ち直しの兆しがみられる。生産指数は2026年1～3月期まで3年以上の長期にわたり前年割れが続いてきたが、直近の2026年4～6月期は前年比+2.0%と底を打ち、プラスに転じた。足元も前年比でプラスの動きとなっている。

2月に生じた中東情勢の緊迫化の影響で、鋳物で使用する砂型に用いる薬品が不足するなど、一時は受注が困難となる事態にもつながったものの、足元で状況は緩和してきている。また、これまで長期的な受注難の状況にあったが、半導体製造装置などの産業用機械向けや、建設機械に向けた国内からの受注や引き合いが増加している。海外経済の景気低迷に端を発した受注難の状況が底を打ち、改善の兆しがみられる。

一方、棒鋼やH型鋼などの国内向け建築鋼材は、建築工事の受注は底堅い動きにあるものの、人手不足による工事進捗の停滞、期間の長期化が続いており、出荷・生産の慢性的な停滞が続いている。

先行きは国内向けの受注が堅調に推移し、緩やかな持ち直しの動きを維持するとみられる。鋳物や建築鋼材に使用する鉄スクラップの価格が、電炉転換が進む業界で需要が集中し、上昇している。業界では依然として人手不足や生産コストの高止まりの状況が続いており、生産の採算面は引き続き厳しさが増し、予断を許さない状況が続いている。

●鉄鋼の生産指数(前年比)の推移(埼玉県)



建設

現 状（7～9月）



公共・民間共に手持ちの工事量は多く繁忙な動きが続いている

先行き（10～12月）



好調を維持するものの価格高騰や金利上昇の影響には注意が必要

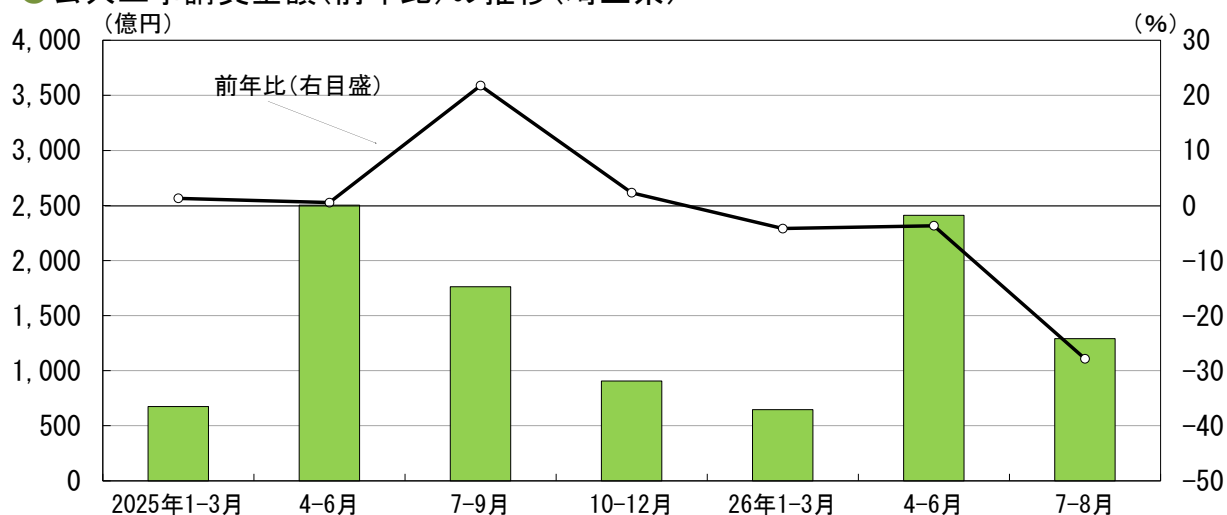
公共工事：県内の公共工事請負金額は2026年1～3月期前年比▲4.2%、4～6月期同▲3.7%、7～9月もマイナスが続いた模様。請負金額ベースではマイナスが続いている。一方、受注残は多く、足元の工事量も高水準で安定している。人手不足から人件費の上昇が続くなか、請負価格への転嫁は順調で、工事単価は上昇しており、収益面も良好である。公共工事の内容は、建物をはじめ、河川、橋梁、道路などの老朽化に対応する改修・補修工事が多い。

先行きは、老朽化対策に加え、災害対策のための工事も増加すると期待されており、繁忙な状況が続くとみられる。ただ、従業員の高齢化や若い人材が集まらないなど、人手不足は深刻で、現状手一杯のため、新たな受注が難しいとするところもある。

民間工事：県内の非居住用の建築着工床面積は、2026年1～3月期前年比▲42.6%、4～6月期同＋60.9%、7～9月期もプラスで推移した模様。着工ベースでは振れが大きいだが、比較的堅調な動きとなっている。公共工事同様、手持ちの工事は多く、人手不足の問題もあり繁忙状態が続いている。

用途別ではウェイトの高い運輸業用は、引き続き堅調。製造業用は、建物の改修など更新需要などから、引き合いはあるものの、価格の高騰などから発注が慎重となる動きもみられる。商業用、サービス

● 公共工事請負金額(前年比)の推移(埼玉県)



資料：東日本建設業保証(株)

(注)2026年7-8月の請負金額は、7-8月の値を1.5倍にして表示

業用、宿泊業・飲食サービス業用はこのところやや低調。医療・福祉用、サービス業用は堅調な動きとなっている。

先行きは、当面、工事量は現状程度で推移する見込みであるが、人手不足の深刻化に加え、建築費の価格の高騰や金利の上昇により価格面や工期などの点で折り合いがつかず、工事や着工の遅れが懸念される。

住宅：県内の住宅着工戸数は2026年1～3月期前年比▲1.5%、4～6月期同+31.1%、7～9月期も比較的大きな増加となった模様。2025年4月に建築基準法の改正があったこともあり前年比ではやや振れのある動きとなった。

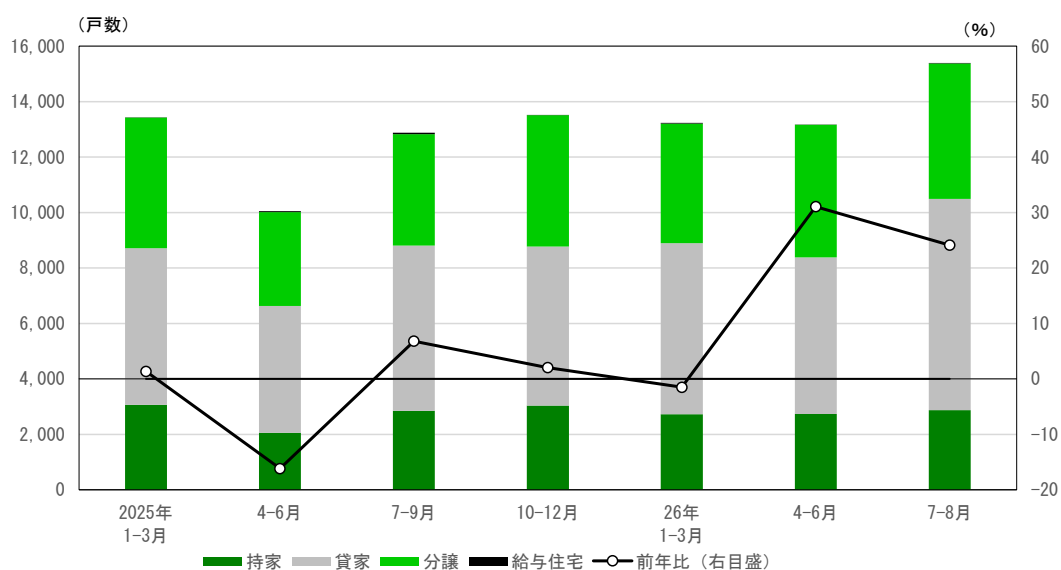
マンションは、適地不足や土地価格、建築費の高騰による販売価格の上昇から、供給戸数が絞られている。販売面では、さいたま市内の物件などは販売が好調だが、価格の高騰から在庫が増えている地域もあり、全体ではやや低調。

戸建の分譲住宅は、建築コストの上昇による物件価格の上昇に加え、物価の上昇、金利の動向から購入に慎重な動きがみられるが、価格面でマンションに比べ割安感もあり、持ち直しの動きもみられる。

貸家は、分譲住宅の価格が上昇していることや、投資需要などから好調な動きが続いている。持家もこのところ持ち直している。

先行きは、物件価格の上昇や人手不足による供給制約などの懸念に加え、金利上昇による支払い能力の問題も懸念され、分譲から貸家へのシフトが続く可能性がある。

●住宅新設着工戸数（前年比）の推移（埼玉県）



資料：国土交通省「建築着工統計調査」

(注)直近の2026年7-8月の利用関係別着工戸数は、7-8月の値を1.5倍にして表示

小売

現 状（7～9月）



前年を上回ったとみられる

先行き（10～12月）



商品単価の値上げもあり前年を上回るとみられる

百貨店：7～9月期の売上は前年並みになったとみられる。7月、8月は前年をやや上回っていたが、9月は記録的な長雨となり来店客数が前年を下回り、売上にも影響した模様。コロナ前の2019年の売上には引き続き届いていない状況が続いている。

品目別では、主力の衣料品は前年を下回った模様。紳士服、婦人服、子供服ともに前年を下回った。夏のセールも前年を下回った。メーカー側はセール用の商品展開を年々縮小し、正規の価格帯での商品展開に注力している。

食料品は前年並みとなった模様。惣菜は、ライフスタイルの変化から需要が高く、また値上げの影響もあり売上高は引き続き堅調な動きとなった。菓子類も前年を上回る動きとなった。一方、生鮮品は物価高の影響から、比較的価格の高い百貨店での生鮮は買い控ええられる傾向が続いており、苦戦している。

宝飾品、高級時計などの高額品は前年を上回った。外商の売上は伸長しており、富裕層への営業・サービスを強化している。

百貨店が併設するレストラン・喫茶などは、インフレによる節約志向、また9月の長雨の影響による来店客数の減少から苦戦を強いられた。

中元商戦は、前年を下回った。中元は個人、法人ともに年々需要が縮小していることに加え、単価も低めに抑える傾向がみられる。

物産展や、イベントなど企画性のある催事は、集客力を高めるために強化しているところが多く、SNSでのイベント告知や、インフルエンサーの活用で集客数を伸ばしているところもある。

先行きは、実質賃金の上昇から消費マインドの向上が期待されているが、来年4月より実施される消費税減税前の買い控えや、インフレが進む中で消費者の生活防衛意識の高まりが懸念される。

スーパー：7～9月期の売上は前年を上回ったとみられる。コロナ前の2019年との比較でも増加している。物価高による節約志向の高まりから1人当たりの買い上げ点数は減少しているが、多品目にわたる商品の単価上昇が売上の伸びに寄与している。

主力の食料品は価格の上昇もあり、全体として前年を上回った。生鮮食料品は前年を上回った。生鮮品以外の食料品は価格の上昇が売上に寄与しているものの、ここにきて買い控えも窺える。惣菜関係は引き続き好調な動きとなった。夏に売上が伸びる飲料品やそうめんなどの乾麺は、8月の気温が前年ほど上がらず、さらに9月は記録的な長雨から、気温が前年より低く、来店客数も減少したことから前年を下

回った。衣料品の売上は引き続き減少傾向が続いている。

先行きは、多品目にわたる商品で値上げが実施されるため、売上高は前年を上回るとみられる。ただ、新米の値段が下がり、今後、売上高への影響が懸念されることや、物価高騰から生活防衛志向が強まり、消費マインドの停滞が危惧されていることが懸念材料でもある。

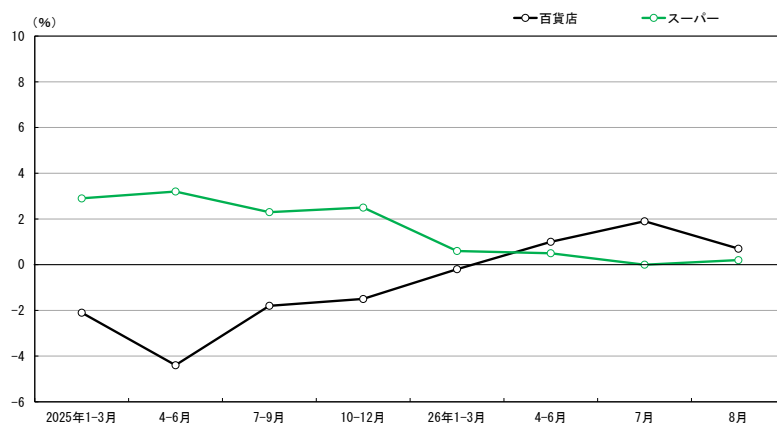
コンビニエンスストア：7～9月期の売上は前年を若干下回ったとみられる。7月は梅雨明けが昨年より遅く、8月は前年に比べ気温が低かったことから、飲料品が伸び悩んだ。また9月は長雨が続き来店客数が減少した。なお、県内におけるコンビニの店舗数は引き続き増加している。

先行きは、店舗数の増加もあり、売上は前年並みへの回復が期待される。

ドラッグストア：7～9月期の売上は前年を上回ったとみられる。調剤薬品、食品などの売上が好調だった。一方、天候不順により制汗剤・日焼け止め等の夏物季節商品の動きは鈍かった。なお県内における店舗数は引き続き増加している。

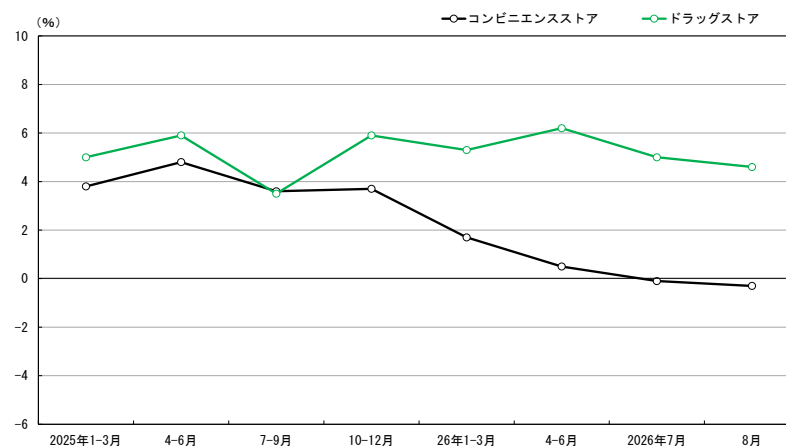
先行きは、幅広い品揃えに加え手頃な価格帯であることから成長期待は大きく、売上は増加が続くとみられる。

●百貨店・スーパー販売額(前年比)の推移(埼玉県、既存店)



資料:経済産業省「商業動態統計」

●コンビニエンスストア・ドラッグストア販売額(前年比)の推移(埼玉県、全店)



資料:経済産業省「商業動態統計」

参考

①日本経済の現状

内閣府の本年9月の「月例経済報告」によると、「景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要がある」としている。

また、内閣府によると本年4～6月期の四半期別実質GDP成長率は前期比年率換算+1.4%と、3四半期連続でプラス成長となった。

②埼玉県経済の現状

埼玉県によると、「県経済は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している」としている。当財団が県内企業を対象に四半期ごとに実施している、企業経営に関する直近7月のアンケート調査によると、自社の業況について「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた割合を差し引いたBSIは+18と、22四半期（5年半）連続で「良い」と回答する企業が多い状態が続き、企業の業況について総じて好調さがうかがえる結果となっている。